

令和3年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書(案)
～ アジア高等教育共同体(仮称)形成促進 ～

記入要領

[基本情報:タイプ]

▼(B①:CAプラス)

1. 大学名 (○が代表申請大学)	※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示され、種類をリストから必ず選択	
2. 機関番号	代表申請大学	①科学研究費補助金の申請に使用する5ケタの機関番号を記入。 (https://www-kaken.jp/kaken1/kikanList.do) ②国内大学が複数連携する場合は、代表申請大学を一番左に記入。次に機関番号が小さい順に連携機関を記入。 ※記入欄不足は事務局までご連絡ください。 大学に所属する常勤の役員又は教員で、中心的な役割を果たし、責任を持つ「事業責任者」を選任し、記入。
3. 主たる交流先の相手国		
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな	
5. 申請者 (大学の学長)	大学の設置者(法人の長)の氏名及び所属・職名を記	
6. 事業責任者	ふりがな(氏名)	
7. 事業名	【和文】 申請する事業内容を端的に表す名称を全角40字程度で記入。 【英文】 英訳した名称を記入。	
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野 <input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他 実施対象(学部・大学院) <input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学院	代表申請大学における本事業の取組学部等名を全て記入(左記参照)。学部名については、 <u>太字・下線付き</u> とすること。

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1				それぞれ該当する項目を選択。 ※「取組学部・研究科等名」と齟齬のないこと。
2	1大学につき1行、日本語と英語で記入(部局名で日本語表記が難しい場合は英語でも可)。			
3	※記入順は、「3. 主たる交流先の相手国」と揃える。			
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)				
	大学等名	取組学部・研究科等名	大学等名	取組学部・研究科等名
1	「取組学部・研究科等名」欄は、学部・研究科等の具体的名称を「8. 取組学部・研究科等名」と同じ要領で記入。			
2			5	
3			6	

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプ (B①:CAプラス))

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

① 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているホームページのURLを記入。公表していない場合は、刊行物の名称等を適宜記入。
 ② 国内連携大学等がある場合は、「10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」欄に記載した参加する全ての大学等分も記入。
 ※記入順は、代表申請大学に続き「10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」欄で記入したとおりとすること。

(例) ホームページ内に教育研究活動等の状況について取りまとめたページがある場合

- 大学
http://www.....
- 大学
http://www.....

(例) 第1項の項目や取組学部によって掲載ページが異なる場合

- 大学
【大学の教育研究上の目的に関すること】
(○○学部) http://www.....
(△△学部) http://www.....
- に関すること
(○○学部) http://www.....
(△△学部) http://www.....
- 大学

12. 本事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計	
事業規模(総事業費)	「補助金申請額」及び「大学負担額」入力後、自動計算。						
内訳	補助金申請額	補助期間終了後も継続的に事業を実施していくことを見据え、補助期間中の大学負担額比率を高める計画とすること。					
	大学負担額						

補助金申請額について
 ① 補助金申請額の各年度の上限は、下表のとおり。下表の金額を超えない範囲であれば、補助期間中に必ずしも通減させる必要はありません。
 ※補助期間終了後は自立的に事業継続することを前提としており、本事業の予算額については、少なくとも前年度比10%通減を予定。

【A①・B①:CAプラス】					【A②・B②:CA】				
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
15,800	14,220 (15,800×0.9)	12,798 (14,220×0.9)	11,518 (12,798×0.9)	10,366 (11,518×0.9)	13,000	11,700 (13,000×0.9)	10,530 (11,700×0.9)	9,477 (10,530×0.9)	8,529 (9,477×0.9)

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名	所在地		〒
責任者	ふりがな(氏名)	(所属・職名)	
担当者	ふりがな(氏名)	(所属・職名)	
	電話番号	緊急連絡先	
	e-mail(主)	e-mail(副)	

e-mail(主)は、係や課などで共有できるものとし、必ず(副)のアドレスも記入(主)と異なること。

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプ(B①:CAプラス))

② 事業の概念図 【1 ページ以内】

- ① 事業の全体像が分かるように、図表を用いて記入。
- ② 数値等を示しながら、事業の内容が具体的に把握できるように留意すること。
- ③ 電子データはカラー作成可。

③ 国内大学等の連携図 【1 ページ以内】

- ① 国内大学が複数連携する場合は、連携内容や役割分担が分かる図を作成。
- ② 申請大学単独での取組の場合は、その理由を記入。
- ③ 電子データはカラー作成可。

④ 交流プログラムの内容 【4ページ以内】

- 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。
- キャンパス・アジア（CA）及びキャンパス・アジアプラス（CAプラス）の個々の基本的枠組みを踏まえた事業となっているか。
- 将来の日・アジア関係を見据え、各国間における連携強化に資する観点から、社会的・文化的・経済的認識に根ざした、各国間の架け橋となる高度専門人材やリーダーの育成を実施する質の高い教育連携プログラムとなっているか。
- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムが計画されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流に至る様々な交流を見据え、大学間交流の発展に繋がるような、柔軟で発展的な交流プログラムとなっているか。
- 多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学と連携して事業を行うものとなっているか。（タイプA②にあつては、国内大学との連携は必須）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、入国後、一定期間、隔離措置が講じられることを前提としたプログラムを計画する等、学生の心身のケアに最大限の注意を払った計画となっているか。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航を伴う交流プログラムが実施できない場合を想定し、オンラインによる交流を有効活用するとともに、プログラムの効果を増大させるような計画となっているか。また、実渡航による交流が可能となった場合においては、これを主要なものとできる内容となっているか。
- タイプA②にあつては第2モードにおける実績をベース（タイプB②にあつては第2モードまでのグッドプラクティスを参考）として、さらに高度化した取組、あるいは先進的、発展的なプログラムに取り組むものとなっているか。
- タイプA①及びタイプB①にあつては、ASEAN+3の枠組みにおいて策定される関連のガイドライン（学生交流と流動性に関するガイドライン）及び、留学生の学修履歴のための成績証明書及び補足資料に関するガイドラインに基づく学生交流プログラムとなっているか。ただし、本公募要領の内容と異なる記載については、本公募要領における定めが優先されているか。
- 参加学生全員が、二カ国交流だけでなく、海外連携先すべての国を移動する交流プログラムとなっているか。

【実績・準備状況】

○印の観点到留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。
 ※計画内容において、実渡航による交流、オンライン交流、実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流を分けて記載すること。

【計画内容】

(i) 実渡航による交流

(ii) オンライン交流

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4ページ以内】

- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのア krediteーション、IAU(International Association of Universities)のWHED(World Higher Education Database)掲載大学であること等）を受けている大学であるか。
 - 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（ルーブリック等を用いた各授業科目の到達目標の具体的な達成水準の明確化や教務に関する委員会の点検等を通じた事後的に検証する仕組みの構築等。）、コースワークを重視したカリキュラムの構成、学生が履修可能な上限単位数の設定、学修目標の明確化、学修成果の可視化と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
 - 単位の付与・相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
 - 海外相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意がなされ、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
 - オンラインを活用した教育プログラムによる、国際交流経験者の増加、新たな留学生層や長期交流者掘り起こしの工夫が計画されているか。実渡航による交流（交流期間は3ヶ月以上を推奨）が本事業の基盤であることに留意しつつ、実渡航による交流に「オンライン教育の特性を最大限に活かした教育（※）」を組み合わせたBlended/Hybrid教育プログラムの構築により、留学の効果を高められるようなプログラムになっているか。
- ※例
- ・ オンラインであっても、グローバルな交流・学修や、世界水準、最新研究・情報をもとにした教育指導（フィードバック）が日常化された教育環境。
 - ・ 国境を越えた教員間で計画・構造化された教育プログラムによる教育進捗の可視化と日常的な効果検証がなされる仕組みの構築。
 - ・ 1対1にとどまらず、1対多国間など様々な形態の交流。
- オンラインを活用した教育プログラムの構築にあたっては、設計段階から教育の質の保証の観点に十分に留意し、当該教育プログラムの到達目標に対して教育効果を客観的に説明できるものとなっているか。
 - 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内外の大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外相手大学との教員交流、FD等による教育力の向上等、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
 - ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーの設計にあたっては、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成26年11月）を踏まえたものとなっているか。

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。
 ※計画内容において、実渡航による交流、オンライン交流、実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流を分けて記載すること。

【計画内容】

(i) 実渡航による交流

(ii) オンライン交流

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】

- 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。また、当該目標がプログラムの社会的・国際的通用性を示すものとなっているか。
- アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。

① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

- 将来の日・アジア関係を見据え、各国間における連携強化に資する観点から、社会的・文化的・経済的認識に根ざした、両国間の架け橋となる高度専門人材やリーダーの育成を実施する質の高い教育連携プログラムとなっているか。

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～2025年度まで)

○印の観点に留意し、(i)事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を、具体的に記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～2022年度まで)

② 養成しようとするグローバル人材像について

- 養成しようとする人材像が明確に設定されているか。(これを踏まえたアウトプット及びアウトカムが設定されているか)

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～2025年度まで)

○印の観点に留意し、(i)事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を、具体的に記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～2022年度まで)

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

様式 2⑤ (i) 日本人学生数の達成目標と一致すること。

単位：人（延べ人数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2022年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2025年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数		
1			
2			
3			

- ① (i)の表に、本事業計画において定める「外国語力基準」及び同基準をクリアする学生数に関する「中間評価までの達成目標」及び「事業計画全体の達成目標」を記入。
- ② 例えば「TOEFL CBT のスコア 200 以上又は TOEIC のスコア 700 以上」など具体的に記入。
- ③ 設定する外国語力基準の数は任意。複数設ける場合は基準ごとに記入（記入欄は適宜追加可）。

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

(i)で記入した「外国語力基準」を定めた考え方を記入。
複数設けている場合は、それぞれ明示すること。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2025 年度まで）

(i)で記入した「事業計画全体の達成目標」について、プロセスを分かりやすく記入。
複数設けている場合は、それぞれ明示すること。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2022 年度まで）

(i)で記入した「中間評価までの達成目標」について、プロセスを分かりやすく記入。
複数設けている場合は、それぞれ明示すること。

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～2025 年度まで)

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～2022 年度まで)

外国語力以外の具体的能力について、(i)事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を、日本人学生と外国人学生に分けて各欄にわかりやすく記入。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～2025 年度まで)

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～2022 年度まで)

(i)事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を各欄に具体的に記入。

「基本情報8. 取組学部・研究科等名」に記入した本事業に係る全ての取組単位において2020年5月1日現在で海外に留学している日本人学生数を合算して記入。国内連携大学等がある場合は、「基本情報10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」に記載の取組単位における日本人派遣学生数も合算した人数を記入。

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移 【1ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1 (単位：人) 0

(i) 日本人学生数の達成目標

目標とする日本人派遣学生数をそれぞれ延べ数で記入。
※交流期間、単位取得の有無は問わない。

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	0
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	0

[上記の内訳]

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生						0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生						0
実渡航とオンライン受講を行う学生						0
合計人数	0	0	0	0	0	0

- ① 達成目標の内訳を年度ごとに記入。
② 本項目が以下の各様式で記入した年度ごとの派遣合計人数と一致すること。
・様式1①【本事業で計画している交流学生数】
・様式2⑦交流学生数について

- ① 2021年度～2025年度の達成目標の合計を記入。
② 本項目は上記「事業計画全体の達成目標」欄と一致すること。

- (a) 実渡航による交流
(b) オンライン交流
(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、事業計画全体と中間評価までの双方について分かりやすく記入。

※(i)及び(ii)合わせて1ページ以内。

※「現状」及び「達成目標」における「日本人学生数」の計上に当たっては、以下の定義に基づき計上してください。

- ・原則、日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。
- ・申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）を含めることを可とする。
- ・事業の性質を鑑みたと、その運用上支障がない場合（例：海外相手大学が外国人留学生の受入を認めている場合）、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生を含めることを可とする。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

(大学名：) (タイプ〇〇：〇〇〇〇〇)

「基本情報8. 取組学部・研究科等名」に記入した本事業に係る全ての取組単位において2020年5月1日現在で受け入れている外国人学生数を合算して記入。国内連携大学等がある場合は、「基本情報10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」に記載の取組単位における外国人受入学生数も合算した人数を記入。

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移 【1ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1 (単位：人) 0

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	0
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	0

[上記の内訳]

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生						0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生						0
実渡航とオンライン受講を行う学生						0
合計人数	0	0	0	0	0	0

- ① 達成目標の内訳を年度ごとに記入してください。
- ② 本項目が以下の各様式で記入した各年度の受入合計人数と一致すること。
 - ・様式1①【本事業で計画している交流学生数】
 - ・様式2⑦交流学生数について

- ① 2021年度～2025年度の達成目標の合計を記入。
- ② 本項目は上記「事業計画全体の達成目標」欄と一致すること。

(a) 実渡航による交流

(b) オンライン交流

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、事業計画全体と中間評価までの双方について分かりやすく記入。

※(i)及び(ii)合わせて1ページ以内

※「現状」及び「達成目標」における「外国人学生数」の計上に当たっては、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に加えて、事業計画における目標設定に応じて以下の者についても計上してください。

- ・「留学」の在留資格を有さない短期留学生
- ・「日本人の配偶者等」などの在留資格により大学に在学する者
- ・学位や単位の取得を目的とはしないものの、大学院生レベルの教育指導を受ける外国人研究者として当該大学が受け入れている者（短期留学生、研究生等）

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数を記入。

(大学名：) (タイプ〇〇：〇〇〇〇〇)

⑦ 交流学生数について (2021年度は事業開始以後の人数)

(単位：人)

(i) 本事業で計画している交流学生数

中国側大学	韓国側大学	ASEAN側大学

(i) -1: プログラム全体の派遣・受入交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の内訳は (iii) 表参)	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
実際に渡航する学 (以下「実渡航」)												
自国にて国際教育・交流を オンラインで受講する (以下「オンライン」)												
実渡航とオンライン受講を (以下「ハイブリッド」)												

○各様式で記入した年度ごとの合計人数と一致すること。

・様式1①【本事業で計画している交流学生数】

・様式2⑤(i)日本人学生数の達成目標

・様式2⑥(i)外国人学生数の達成目標

※(ii)(iii)の各表の内容と齟齬のないように留意すること。

○派遣：「A」＝「B+B'」＝「C+D」＝「E」＝「F」

受入：「G」＝「H+H'」＝「I+J」＝「K」＝「L」

となることを確認すること。

(i) -2: 日中韓の三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国・地域別 内訳

三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 中国	実渡航											
	オンライン											
	ハイブリッド											
交流相手国 韓国	実渡航											
	オンライン											
	ハイブリッド											
交流相手国 ASEAN	実渡航											
	オンライン											
	ハイブリッド											
交流相手国 中国 及び 韓国	実渡航											
	オンライン											
	ハイブリッド											
交流相手国 中国 及び ASEAN	実渡航											
	オンライン											
	ハイブリッド											

(i) -1で記入した交流学生数のうち、「(日中韓)三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数」を記入すること。

「交流相手国」による各内訳人数を、表に示した区分に基づき記入すること。

例：中韓両国の大学で実施する交流プログラムに参加する場合は「中国及び韓国」に「1(人)」をカウント。「中国」欄および「韓国」欄には計上しない。

(大学名：)

(タイプ〇〇：〇〇〇〇〇)

交流相手国 韓国 及び ASEAN	実渡航															0	0	
	オンライン															0	0	
	ハイブリッド															0	0	
	交流相手国 中国、 韓国及び ASEAN	実渡航															0	0
		オンライン															0	0
		ハイブリッド															0	0
自己負担または大学負担等による交流学生数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	B'	H'	
	実渡航	(i)-1 で計上した交流学生数のうち、「自己負担または大学負担等による交流学生数」を記入すること。														0	0	
	オンライン															0	0	
	ハイブリッド															0	0	

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

A	実渡航
B	オンライン
C	ハイブリッド

1. 【代表申請大学】

大学名																	
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C			
	派遣																0
	受入																0
	派遣	受	(i)-1 で計上した交流学生数のうち、代表申請大学について相手大学ごとの派遣学生数および受入学生数を交流形態ごとに記入すること。														0
	受入	派															0
	派遣																0
	受入																0

2. 【国内連携大学等】

大学名																	
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C			
	派遣																0
	受入		(i)-1 で計上した交流学生数のうち、国内連携大学について相手大学ごとの派遣学生数および受入学生数を交流形態ごとに記入すること。														0
	派遣																0
	受入																0

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数		0	0	0	0	0	E
【交流形態別 内訳】							
①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
		(i)-1 で計上した交流学生数について、交流形態による各内訳人数を受け入れ期間ごとに記入すること。					
②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④	上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

【外国人学生の受入】		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数		0	0	0	0	0	K
【交流形態別 内訳】							
①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
		(i)-1 で計上した交流学生数について、交流形態による各内訳人数を受け入れ期間ごとに記入すること。					
	ハイブリッド						0
③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④	上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣 (日本⇒中国、韓国、ASEAN)

派遣先大学が複数ある場合は、全ての大学名を記入すること。

年度	交流期間		派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学生数	(内訳)		
									実渡航	オンライン	ハイブリッド
	~							F			
	~										
	~										

同一年度のプログラムが複数ある場合、交流開始時期の早いものから順に記入すること。

記入した交流期間及び交流内容から、あてはまる交流形態をドロップダウンリストから選択すること。

②外国人学生の受入 (中国、韓国、ASEAN⇒日本)【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学生数	(内訳)		
									実渡航	オンライン	ハイブリッド
	~							L			
	~										
	~										
	~										
	~										

「①日本人の派遣」と同様の要領で記入すること。

※記入欄が不足する場合は、適宜行及びページを追加して構わない。

(v) 宿舎の提供について

宿舎（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供予定の学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
												0

※宿舎の提供を予定している学生数を記入してください。

(vi) 同窓会ネットワークへの参加者数について ※タイプ A①・A②のみ

第2モードまでの間に準備を進めてきた同窓会ネットワークへの参加者数について	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
						0

※該当しない申請タイプの大学は空欄のまま提出すること。

【参加者を増加させるための取組】

(vii) 任意指標 ※タイプ A②・B②のみ

※第2モードまでの実績と比較して発展的な内容にするために必要な任意指標を適宜設定してください
【現状分析及び目標設定】

(設定指標)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
(指標1)						
(指標2)						
(指標3)						
(指標4)						
(指標5)						

※該当しない申請タイプの大学は空欄のまま提出すること。

【計画内容】

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数

単位互換を実施する海外相手大学数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
	派遣	受入										

※派遣欄には派遣する日本人学生が取得した単位の互換を実施する海外相手大学数を、受け入れ欄には受け入れる外国人学生が日本で取得した単位の互換を実施する海外相手大学数を記載。(ii)の各表の内容と齟齬のないように留意すること。

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

※(ii)は国内連携大学数及び海外相手大学数に応じたページ数。

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名：

相手大学名		年度	年度	年度	年度	年度	合計
		2021	2022	2023	2024	2025	
	認定者数						0
	認定単位数						0
相手大学数に応じて適宜追加可能。	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
年度別認定者数合計							
年度別認定単位数合計							

計画している派遣者のうち、単位互換を実施する認定者数を記入。

派遣元の大学における認定単位数を記入。

2. 国内連携大学 【大学名：

相手大学名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
	認定者数						0
	認定単位数						0
国内連携大学などがある場合は、「基本情報10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」と同じ順で記入。 ※適宜表の追加は可能。							
	認定者数						0
	認定単位数						0
年度別認定者数合計							
年度別認定単位数合計							

(大学名：

) (タイプ〇〇：〇〇〇〇〇)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

- 渡航前の日本人学生に対して、危機管理研修を義務付ける等、学生自身の危機管理意識・能力の向上のための教育を行っているか。
- 日本人学生に対して、派遣前から留学中、帰国後にわたり、履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等のサポートが推進されているか。また、留学支援員の配置、留学先や奨学金情報の提供、言語・生活サポート等の整備がなされているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

② 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生に対し、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舍、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間に十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会ネットワークの立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。また、タイプAにあっては、同窓会ネットワークの活用計画がなされているか。
- 留学中の学生の安全管理に関する体制や、緊急時、災害時に学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく国内外の他大学の学生も参加できる取組が設けられる等柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置することや、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化と事務職員の能力向上を推進しているか。
- 交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実が図られているか（窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整を行う等）。
- 優秀な外国人材や留学生の獲得と学習成果の可視化を推進するためのインフラとして、成績証明書類等の電子化に取り組む計画になっているか。
- 申請大学（国内連携大学含む）が、これまでに「大学の世界展開力強化事業」に採択されていない場合、本事業が申請大学組織全体に与えるインパクトについて、具体的かつ客観的・計画的に示されているか。

【実績・準備状況】
【計画内容】

○印の観点に留意し、**【実績・準備状況】**及びそれを踏まえた**【計画内容】**を具体的に記入。
 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

- 本事業の取組や成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の場を設けて、学内関係者のみならず他大学や産業界等への普及を積極的に図るものとなっているか。特にタイプ A にあっては、第 2 モードまでの成果や実績が広く社会に対して十分に発信されているか。
- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細等必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成 22 年 5 月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。

【実績・準備状況】
【計画内容】

○印の観点に留意し、**【実績・準備状況】**及びそれを踏まえた**【計画内容】**を具体的に記入。
 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

※基本情報9の順に記入。

様式5

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名
(国名)

① 交流実績 (交流の背景)

- ①交流の内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入。
※交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問わない。
②交流実績が無い場合は、本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明すること。
③国内連携大学等がある場合は、代表申請大学、国内連携大学等それぞれ相手大学との交流実績等について記入すること。

(例) 相手大学が2大学、代表申請大学 (A大学) 国内連携大学等2大学 (B、C大学) の場合

様式5	様式5
〇〇大学(□□□)	△△大学(●●●)
①交流実績(交流の背景)	①交流実績(交流の背景)
A大学	A大学
B大学	B大学
C大学	C大学
②交流に向けた準備状況	②交流に向けた準備状況
A大学	A大学
B大学	B大学
C大学	C大学

② 交流に向けた準備状況

- 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。

相手大学との準備状況や交流実施までのスケジュールについて、具体的に記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】
<p>○ 補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。</p> <p>○ 国内の大学と連携して申請する場合、連携大学においても主体的に事業に参画する計画となっているか。</p>
<p>① 年度別実施計画</p>
<p>【2021年度（申請時の準備状況も記載）】</p> <div style="border: 1px dashed red; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>「①年度別実施計画」について、具体的に分かりやすく記入。 補助期間中に事業実施体制を整備し、補助期間終了後は自立的に事業を継続できる計画を策定すること。 ※1ページ以内 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。</p> </div>
<p>【2022年度】</p>
<p>【2023年度】</p>
<p>【2024年度】</p>
<p>【2025年度】</p>

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

- 事業の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

「②交流プログラムの質の向上のための評価体制」について、具体的に分かりやすく記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

③ 補助期間終了後の事業展開

- 補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。

「③補助期間終了後の事業展開」について、具体的に分かりやすく記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

- 補助金以外に大学独自の奨学金等を確保する等、自走化に向けた計画が明確になっているか。

- ① 「④補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入。
② 補助期間中の自己資金比率をどのように高めていくのか等を明確にすること。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

補助期間における各経費の明細 【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。（令和3年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位：千円)

<2021年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考																														
[物品費]																																			
①	設備備品費																																		
②	「経費区分」欄																																		
<p>①区分については、「令和3年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」公募要領」の「(別添3)経費の用途可能範囲」を参照。</p> <p>②費目の内訳は、内容がある程度分かるように記入。</p> <p>記載例：教材印刷費 〇〇〇千円 〇〇部×@〇〇〇円 :謝金 〇〇〇千円 〇〇人×@〇〇〇円</p>																																			
[旅費]																																			
<p>①年度ごとの「補助金申請額」、「大学負担額」及び「事業規模(総事業費)」の各合計が、「基本情報12.本事業経費」各欄の金額と一致すること。</p> <p>②各年度の上限額は下表のとおり。下表の金額を超えない範囲であれば、補助期間中に必ずしも遡減させる必要はありません。</p> <p>※補助期間終了後は自立的に事業継続することを前提としており、本事業の予算額については、少なくとも前年度比10%遡減を予定。</p> <p>※年度ごとに1ページずつ作成すること。</p>																																			
[その他]																																			
①	外注費																																		
	補助金申請額上限																																		
②	印刷製本費																																		
③	会議費	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">【A①・B①:CAプラス】</th> <th colspan="5">【A②・B②:CA】</th> </tr> <tr> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> <th>2025年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> <th>2025年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,800</td> <td>14,220 [15,800×0.9]</td> <td>12,798 [14,220×0.9]</td> <td>11,518 [12,798×0.9]</td> <td>10,366 [11,518×0.9]</td> <td>13,000</td> <td>11,700 [13,000×0.9]</td> <td>10,530 [11,700×0.9]</td> <td>9,477 [10,530×0.9]</td> <td>8,529 [9,477×0.9]</td> </tr> </tbody> </table>			【A①・B①:CAプラス】					【A②・B②:CA】					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	15,800	14,220 [15,800×0.9]	12,798 [14,220×0.9]	11,518 [12,798×0.9]	10,366 [11,518×0.9]	13,000	11,700 [13,000×0.9]	10,530 [11,700×0.9]	9,477 [10,530×0.9]	8,529 [9,477×0.9]	
【A①・B①:CAプラス】					【A②・B②:CA】																														
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度																										
15,800	14,220 [15,800×0.9]	12,798 [14,220×0.9]	11,518 [12,798×0.9]	10,366 [11,518×0.9]	13,000	11,700 [13,000×0.9]	10,530 [11,700×0.9]	9,477 [10,530×0.9]	8,529 [9,477×0.9]																										
④	通信運搬費																																		
⑤	光熱水料																																		
⑥	その他(諸経費)																																		
2021年度		合計																																	

<2022年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
2022年度	合計				

<2023年度>		経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
		[物品費]				
		①設備品費				
		・				
		・				
		・				
		②消耗品費				
		・				
		・				
		・				
		[人件費・謝金]				
		①人件費				
		・				
		・				
		・				
		②謝金				
		・				
		・				
		・				
		[旅費]				
		・				
		・				
		・				
		・				
		・				
		・				
		[その他]				
		①外注費				
		・				
		・				
		・				
		②印刷製本費				
		・				
		・				
		・				
		③会議費				
		・				
		・				
		・				
		④通信運搬費				
		・				
		・				
		・				
		⑤光熱水料				
		・				
		・				
		・				
		⑥その他(諸経費)				
		・				
		・				
		・				
2023年度		合計				

<2024年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
.					
⑥その他（諸経費）					
.					
.					
.					
2024年度	合計				

<2025年度>	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
2025年度	合計				

※基本情報9の順に記入。

様式8

海外相手大学の概要 【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日)			国 名	
	(英)				
設 置 形 態		設 置 年			
設 置 者 (学 長 等)	国立、公立や私立等の設置形態を記入。				
学 部 等 の 構 成	学部・研究科等の単位で全て記入。				
学 生 数	総数		学部生数		大学院生数
	受け入れている留学生数				
海 外 へ の 派 遣 学 生 数			日 本 へ の 派 遣 学 生 数		
Webサイト(URL)					

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

【設置年】欄

- ① 相手大学が現在の形態として設置された年を西暦で記入。
- ② 各国の法令等により現在の設置形態として認可された年が異なる場合には、設置年の隣に () 書きで記入。
例：1980年(2004年)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを添付してください。

「様式 5 ②交流に向けた準備状況」で記載した内容について、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付すること。

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名

※代表申請大学を先頭に基本情報10の順に記入。

① 大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2020年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2020年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。

※「2020年度受入人数」は、2020年4月1日～2021年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。

※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2020年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2020年度 受入人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		
留学生の受入人数の合計		0	0
全学生数			
留学生比率			

出身国（地域）別に受入数の多い順から記入。

② 2020年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2020年度中（2020年4月1日から2021年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。

なお、2020年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2020年度 派遣人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)	(主な大学名)	
	計	力国	計
			校
派遣先大学合計校数		0	
派遣人数の合計			0

派遣先大学別に派遣人数の多い順から記入。

上位10校以外への日本人学生派遣実績については、派遣人数の合計を記入。
「派遣先大学の所在国(地域)」と「派遣先大学名」には、主な国名と大学名をそれぞれ記入。

大学等名

③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2020年5月1日現在）

※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。

※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）

全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
						0	
うち専任教員 （本務者）数						0	

大学等名	
④取組の実績 【4 ページ以内】	
<p>○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築</p> <p>○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上（国際公募、年俸制、テニユアトラック制等の実施・導入を含む。）。</p> <p>○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化。</p> <p>○厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化等、単位の実質化。</p>	
<div style="border: 2px dashed red; padding: 10px; margin: 20px auto; width: 60%;"> <p>①○印の観点に留意し、具体的に記入。</p> <p>②記載した内容の裏付けとなる資料について、出典の記入、または画像データ等の添付をすること。</p> <p>※国内の大学1校につき4ページ以内</p> <p>※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。</p> </div>	

大学等名

⑤ 事業の評価

【1 事業ごとに 1 ページ以内】

文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施した事業のうち、下記【対象プログラム】の事業がある場合は、当該事業の事後評価及び/又は中間評価の結果を様式ごと枠内に添付する。

なお、該当事業がない場合は、「該当なし」と記入。

【対象プログラム】

令和3年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」公募要領を参照。

※連携校として参加している事業についても対象。

※ 1 事業ごとに 1 ページ以内

大学の世界展開力強化事業（平成 ○ 年度選定）事後評価結果表

大学名	
整理番号	
事業名	

○大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価（公表用）

(総括評価)	

大学等名

⑥他の公的資金との重複状況 【2 ページ以内】

※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1 事業につき 3～4 行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。

また、独立行政法人日本学生支援機構令和 3 年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。

他の公的資金との重複状況について、上記の内容に留意しながら、記入。
※国内の大学 1 校につき 2 ページ以内
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。